

【参考資料1】

洋上風力発電の導入促進に向けた 港湾のあり方に関する検討会の概要

令和5年8月24日 秋田県



検討会の概要（第1回検討会 令和5年5月31日）

1. 検討会の概要

(1) 検討会開催の背景

背景

○日本国内における洋上風力発電事業の具体化

- ・ 日本国内における洋上風力発電事業の具体化に伴い、資機材の国内生産に向けた取組の進展等、洋上風力サプライチェーン構築に向けた動きが活発化しており、洋上風力発電の各フェーズにおける今後の港湾利用が見込まれる。
- ・ 一方、洋上風力発電設備の設置・維持管理以外の洋上風力発電事業のために必要となる港湾機能について、これまで詳細な検討は行われていない。

○洋上風力発電の案件形成の加速化

- ・ 「一般海域における占用公募制度の運用指針」を改訂し、早期の運転開始を高く評価する等の見直しを実施したところ、洋上風力発電の早期稼働に貢献する観点から、洋上風力発電設備の設置・組立を更に促進するための港湾の利活用が求められている。

○浮体式洋上風力発電に関する技術開発の進展

- ・ グリーンイノベーション(GI)基金を活用した浮体式洋上風力発電設備の技術開発や今後予定されている浮体式実証など、浮体式の実用化に向けた取組が進展している。
- ・ 浮体式洋上風力発電の国際競争力確保や導入加速化に向けて、まずは需要喚起、技術開発、人材育成に取り組む必要があるが、浮体式の技術開発が加速し早期の社会実装が実現した場合を見据えて、サプライチェーンの一部となる港湾における対応についても早期の検討が必要となっている。
- ・ 「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」(令和4年2月とりまとめ)において、浮体式洋上風力発電のために必要となる港湾機能の概略を整理しているが、その後の技術開発動向等を踏まえ、浮体式洋上風力発電の導入に向けて、将来の拡張性を見越しつつ、施工手順と対応する施設についてより具体的な検討が必要となっている。

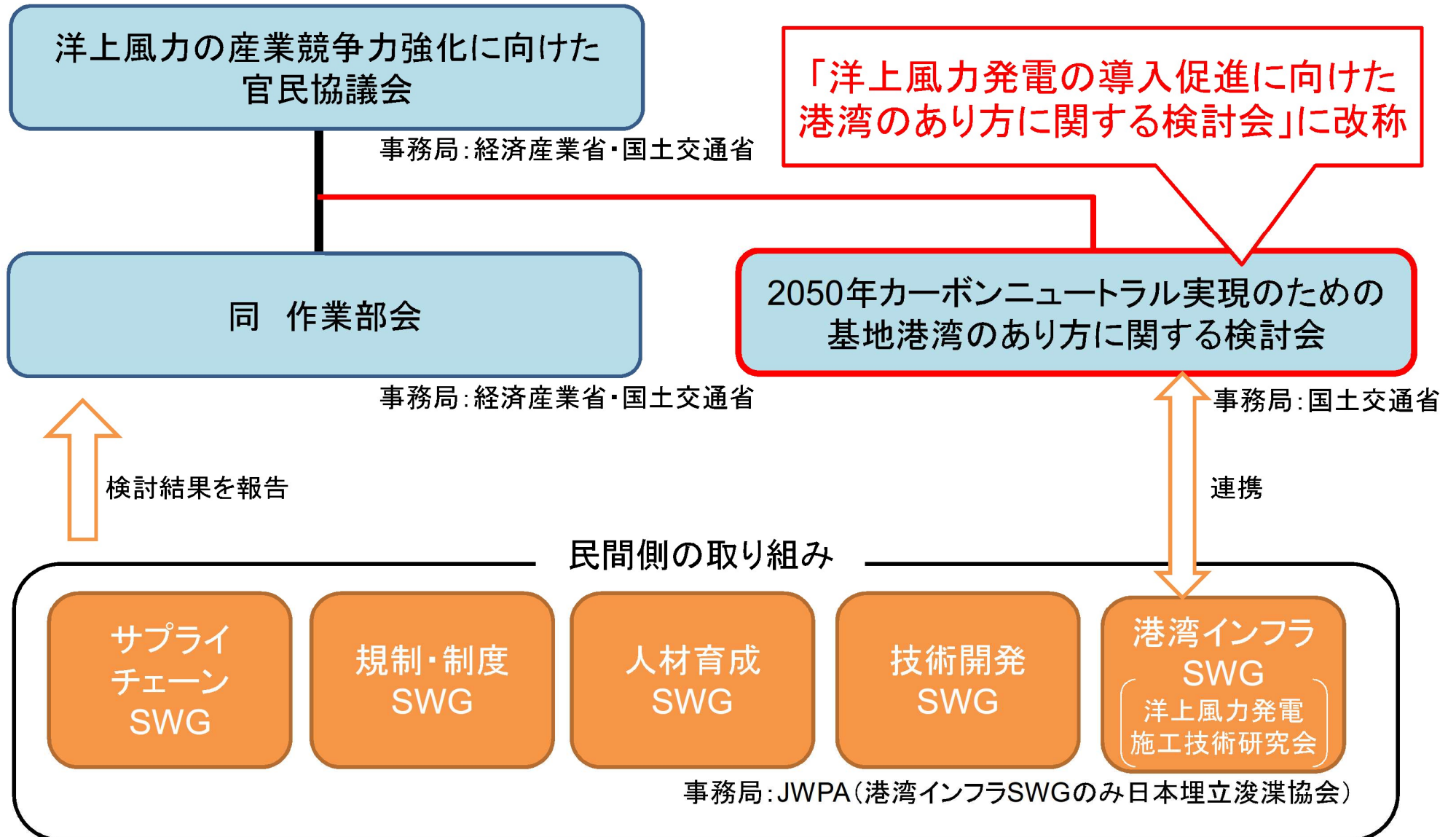


- ・ 上記のように、洋上風力発電を取り巻く状況が変化するなかで、洋上風力発電の導入促進にあたっては、既存ストックの有効活用を前提としつつ、関連産業集積状況や産業を支える港湾の観点を踏まえ、新たに検討が必要な事項について議論する必要がある。
- ・ このため、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」の下に設置された「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」と改称のうえ開催する。

検討会の位置づけ

1. 検討会の概要

(2) 本検討会の位置づけ



(3) 主な検討項目

主な検討項目

1. 洋上風力発電の導入促進に必要となる港湾機能の整理
2. 浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模

検討の流れ(案)

1. 洋上風力発電の導入促進に必要となる港湾機能の整理
 - ① 洋上風力発電事業の各工程において必要となる港湾機能と想定される港湾の類型について、基本的な考え方を整理
 - ② ①を踏まえ、各機能において必要となる港湾施設諸元について検討
2. 浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模
 - ① 「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」とりまとめ以降の浮体式に関する技術開発動向等を踏まえ、検討の前提条件を整理
 - ② ①を踏まえ、浮体式洋上風力発電の施工手順及び必要となる施設諸元について検討

検討会のスケジュール(予定)

1. 検討会の概要

(4) 検討会のスケジュール(予定)

- 洋上風力発電の導入促進に必要となる港湾機能の整理、浮体式洋上風力発電設備の設置に対応した施設の規模について、全3回の検討を実施。

	洋上風力発電の導入促進に必要となる港湾機能の整理	浮体式洋上風力発電設備の設置に対応した港湾施設の規模
第1回検討会 (本日)	検討の方向性 - 洋上風力発電事業の各フェーズにおいて必要となる港湾機能の基本的な考え方 - 整理した港湾機能を有する港湾の類型	検討の方向性 浮体式に関する技術開発動向等を踏まえた今回検討の前提条件の整理
第2回検討会 (6月頃)	各港湾機能に必要な港湾施設諸元(案)の提示	浮体式洋上風力発電の施工手順及び必要な施設諸元(案)の提示
第3回検討会 (7月頃)	とりまとめ(案)の提示	とりまとめ(案)の提示